

遊育

'24No.
7/22

14

U-iku

The Biweekly Magazine
for Education and Care

平成8年2月7日 第三種郵便物認可 2024年 7月22日発行 第32巻第14号 毎月第2・第4月曜日発行

環境を通じた教育は小学校にも浸透／教育課程等検討会
こども政策のDX化に向け取組方針を決定
認定こども園の評価を有効活用するガイド案
進化する認定こども園④明照保育園（愛知県豊橋市）



進化する認定こども園 ②4

幼児教育と保育、子育て支援を必須とする認定こども園が誕生して15年以上が経過した。地域の全ての子どもを受け入れることができる認定こども園は、運営する中で様々な機能を拡充するところもでてきた。

「ドナタデモオイデクダサイ」の精神で

地域へ機能を拡充

幼保連携型認定こども園 明照保育園(愛知県豊橋市)

【施設の概要】

社会福祉法人明照保育園(中島章裕理事長)の幼保連携型認定こども園明照保育園(中島章悟園長)は、愛知県の東部にある豊橋市の三河湾よりの中央部に位置する。増改築を重ねた3階建ての園舎には、この4月から定員295人となった認定こども園の保育室と、3単位(定員110人)の明照児童クラブ(放課後児童クラブ)が同居し、0歳から12歳までの子どもたちが群れて遊べる環境となっている。9月には、0歳児を受け入れる分園をこども園の斜向かいにオープン。分園では、昨年からの取り組み始めた児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業も本格的に展開する予定としている。70年前に定員66人からスタートした保育園

は、地域の要望に応じて機能を拡張して、子どもの育ちや子育てに必要な環境を整えてきた。

【沿革】

令和6年で開所70周年の節目を迎える明照保育園の前身は、戦前から開設されていた普仙寺農繁期託児所。創設者は普仙寺第25代住職の加藤卓全師で、園名より大きな「ドナタデモオイデクダサイ」の看板を掲げ、多い時には1日150人の乳幼児を受け入れていたという。戦後のベビーブームで地域に就学前の乳幼児があふれた昭和20年代、通年で保育を託せる施設を求める地域の声に応え、昭和28年、普仙寺本堂を利用した明照保育園(定員66人)が開設された。翌29年、旧軍隊兵舎の一部払い下げを受けて園舎を建築(定員90



中島章裕・理事長

人)。それと同時に、明照保育園も正式な認可施設となった。

開設以降、地域の保育園として運営。保育需要の拡大に伴って増築を重ね、園児の受け入れを増やしていった。昭和43年には社会福祉法人に組織変更し、昭和47年には鉄筋コンクリート造2階建園舎に増改築(定員200人)。地域社会に子どもが安心・安全に遊べる環境が失われていることに危機感を抱き、平成15年には、卒園後も安心して過ごせる居場所を作るために園舎を増築して児童クラブを開設、子育て支援ホールも設けた。同じ思いから不登校児への支援や保護者支援、中学生との交流、高校生ボランティアの受け入れなどを展開してきた。現在では、鉄筋コンクリート造の3階建園舎2棟で、幼保連携型認定こども園の園児約290人、児童クラブの小学生100人弱が過ごしている。

【園内の様子を撮影した

「げんきっ子ビデオ」

中島理事長が明照保育園に入職したのは平成元年。妻の実家が保育園を運営していたためだ。保育とは畑違いの世界から飛び込んできたが、自身も子育て中だったということもあり、親の思いを保育にかしたいと、園としては初めて、保護者にアンケートを実施、意見を聞くようにした。

園で我が子の頑張っている姿を知らずに、家では甘えてばかりいると言う保護者の言葉を耳にし、保護者は子どもは保育園での姿をもっと知りたいのではないかと推察。園で元気に遊んでいる姿を知らせたいとの思いが募り、普段の保育をそのままビデオにして家庭に届ける「げんきっ子ビデオ」を作成し、ほとんど編集もせずに貸し出した。家で甘えている子ども、集団生活の園では活発に活動し、家とは違う様子に保護者は改めて我が子を知る機会となったようだ。貸し出しの際には行事や園運営などについてもアンケートを実施することで、園と保護者が双方の関係性を築きよきかけとなった。ビデオによる園だよりでもある「げんきっ子ビデオ」は現在も続いている。

【学童クラブ・子育て支援】

核家族が増え、かつては地域社会にありふれていた、異年齢の子どもたちが群れて遊ぶ姿が見られなくなった。アフリカや北欧では「子ども一人が育つには、一つの村が必要だ」、「子育ては、村を挙げての一大事業」といった諺がある通り、就労に関係なく子育ては社会で行うべきものだが、いつの間にか「仕事は父親、子育ては母親」といった分業意識が浸透し抜けられなくなっていることを中島理事長は問題視。「家庭や地域の子育て力が落ちていくなら保育園で補いたい」と、放課後の居場所にすべく卒園児保護者の声を受けて、平成15年に学童クラブを開設することとした。

保育園内に学童クラブ室を開設することに当時の行政は、補助金の目的外使用とあまり理解されなかったが、粘り強く説得して実現した。活動量の多い小学生が安心して安全に遊べるように屋上にはアスレチック遊具も整備した。最近では公園でボール遊びもできなくなっているが、ここでは思いっきりボール遊びをすることも可能。近隣は小学校や寺などで、住宅が密集していないため、歓声を咎められることはない。夏休みには、学童クラブの児童

たちは園内の各クラスに遊びに来る。4〜10歳の年齢幅のある子どもも集団の活動が展開されることになる。日常的に小学生と接することで、年長児も刺激を受けて遊びが豊かになった。

さらに、赤ちゃんの世話をするなど体験をすることで異年齢の関りが広がる。同じ学年の中では気おくれしてしまう子どもも小さい子どもたちの中では憧れのお兄ちゃん、お姉ちゃんとなり、自信をもって活動できる。かつては、きょうだいをおんぶしてこども集団で遊んでいた。年下の子どもと遊ぶ時にはハンディをつけるなど子ども同士でルールを考えた。「よいことも悪いことも子ども同士で群れて遊ぶ中で学んできた。そうした空間や時間を保障したい」との思いで0歳から12歳までが集まる場を設けた。

また、子育て環境の変化で母親の育児負担感が強まっていることに早くから危機感を抱き、地域の子育て支援センターとして育児相談を受け付けるほか、専門家を招いた育児講座を開催。家庭や遊戯室、プレイルームなどを開放し、親子の活動を通して子育て仲間づくりの支援を行っている。

【地域貢献】

同園では、地域貢献活動として、平

成29年度から「おとなりさん」と称して、子ども食堂事業・無料学習支援事業にも取り組んでいる。早くから園内での子ども食堂の開催を計画していたが、行政の理解を得るのは難しかった。学童クラブの運営が始まると、不登校児への支援が課題として顕在化。学校に通えなくても学童クラブを居場所にしてもらえればよいと受け入れてきた。「給食だけでも食べて帰ったら」と呼び止め、園児のお世話を担当してもらうなど、居場所を提供してきた。

数年前より、本格的な不登校児支援も実施。豊橋市が運営する適応指導教室「ほっとプラザ」に通う児童を支援する。車で5分程度の距離にある最寄りの「ほっとプラザ」の児童5〜10人が月に1回程度保育体験に来る。初めは、緊張気味だった子たちが、経験を重ねるうちに、キラキラとした笑顔を見せるようになった。不登校の原因も自分自身で判然としない不登校児。精神的な緊張をほぐし心理的な安心感を与える役割を果たしている。

コロナ禍で中断されているが、30年近く、最寄りの公立中学校の3年生全員が園で子どもたちと交流する保育体験が行われてきた。学校に渋々通うような不良少年ほど乳幼児と思いつき



(1)屋上のサッカー場



(1)屋上のアスレチック遊具。



(1)近所にも人気者のヤギ。 (1)保育実習の高校生。

的に若い独身保育者の負担が大きくなる。だが、若い時に早朝勤務の負担が重くても、自分が出産・子育てする時には早朝勤務は免除されることを考えれば、長期的にみると同じ程度の負担となる。働き方の見通しが立つために、辞める保育者が減ってきたという。現在、正規職員の平均勤続年数は15年となっている。

また、早くから正規職員の時短制度も導入し、3歳児以下の午睡の時間を減らして、職員がクラスを超えてサポートし合い、ノンコンタクトタイムを実現させた。「働き方改革ではなく、仕事を続けられるよう園としてできることをやる」というスタンスで職員と話し合いながら労働環境の改善に取り組んできたという。ただ、こうした取組ができた背景には、1歳児の配置基準

遊んでくれる。学校に居場所がない、教師とうまく付き合えないと感じている不良中学生や不登校中学生も、小さい子どもたちとは交流できる。子どもと無邪気に遊ぶ姿は、中学生の素の姿。中学生らが素の自分を出せる環境が地域には求められている。不登校が増えつつあるだけに、中学校との交流事業を再開できないかと模索している。他にも、近くの高校の保育実習を受け入れたり、園児らが高校へ出かける訪問交流なども行っている。

【幼保連携型認定こども園への経緯】

同園は、平成27年の4月から幼保連携型認定こども園に移行した。上の子の年齢によっては、育児休業を取得した保護者が退園せざるを得ない場合もあったため、転園せず利用できるように認定こども園となった。

ただ、中島理事長としては、保護者の就労状況によって子どもの利用できない施設が違うという仕組みには疑問があり、認定こども園化は当然の選択。認定こども園は子育て支援事業が必須だが、保育園時代から制度の枠を超えた子育て支援事業や地域貢献活動を行ってきた。「ドナタデモオイデクダサイ」の精神で補助金の有無に関わらず、地域で必要なことを地域の一員と

して行うという気持ちの延長線上に保育園、こども園があると考えている。

【勝手に公開保育】

地域の保育・教育関係者に園の保育実践を知ってもらうため、関係のある小学校や行政、大学教員、他の幼保の保育者、臨床心理士などに案内を出し、独自の公開保育を実施している。午前中は、園の概要を説明した後、学童クラブを含めて園内を自由に参観し、午後からはテーマを設けて意見交換をする。専門職とは言葉、立場の異なる職種が、それぞれの視点で意見を交わし合うことで、子どもの育ちが大きな枠組みで捉えられていく意義が大きい。コロナ禍を経て、昨年から再会。60人程度が参加した。

【職員の働き方改革】

園としては、働き続けて欲しいものの、出産を機に退職する保育者が少なからずいたことで、就業を継続するために何ができるかを考えた。7時から19時までの開所時間の中で、職員は家庭の状況に関係なく、皆、平等にローテーション勤務をこなしていた。

子育て世代にとっては早朝や夜間勤務の負担は大きい。そこで小学3年生までの子どもがいる保育者については、早朝勤務を免除することにした。必然

が4・6対1となるよう豊橋市が独自に人件費補助を出している影響も大きいようだ。

さらに、限られた人件費の中で、俸給表も工夫。かつては行政職に準じた年功序列の賃金体系だったが、若年保育者の賃金が高くなるよう数十年かけて若手の賃金を引き上げ、ベテランを削った。労働環境や賃金体系を見直し保育者が定着するようになると、採用活動に必要以上の経費をかける必要がなくなり、却って経済的な運営となっている。

【いたかひの課題】

バブル期以降、経済が失速して、「失われた30年」と言われているが、中島理事長は「子育て環境が失われた30年ではないか」と指摘する。共働き世帯が増え、核家族化が進み、かつて

のようなインフォーマルな子育て支援環境が失われたことで子育ての負担が母親に集中し、産後うつに苦しむ状況も世間で広く知られるようになった。専業主婦家庭の方が子育て負担感は大きいと調査も早くから明らかになっていたが、「子育ては母親の役割」といった固定意識が長らく変わらず、子ども・子育て分野へお金をかけてこなかったことが現在の超少子化をもたらしている。「少子化は人災ではないか」とまで言及する。

だからこそ地域の子育て環境を取り戻すべく、地域の一員として必要とされる事業を進める。現在、力を入れようとしているのは児童発達支援事業と放課後等デイサービス。以前から園では障害児指定施設として障害児を受け入れてきたが、新たな場を確保して児童発達支援事業にも取り組む。また、子どもたちが群れて遊べる場所が失われたことで、子どもの育ちにも問題が生じているとみて、不登校児支援など小学校以上の子どもへの支援にも積極的に関わる意向。就学前の子どもから小学生、中学生と子どもたちの交流、保護者や地域での触れ合いを通じて、地域の子育て環境の再生、子どもたちが安心して遊べる場の確保を目指す。